指 発 第 8 4 号
平成 2 4 年 7 月 2 日

指定都市市長 様

指定都市市長会
会長 矢 田 立 郎

東日本大震災にかかる被災自治体への支援について

平素より、指定都市市長会の運営に関しまして、格別のご理解・ご協力を賜っておりますこと、厚くお礼申し上げます。

さて、東日本大震災にかかる被災地支援につきましては、地震発生直後から、各指定都市において物的支援・人的支援、さらには被災者の受け入れなど積極的な取り組みがなされてまいりました。また、指定都市市長会においても、昨年、「広域大規模災害時における指定都市市長会の確認事項」において、東日本大震災に際して一日でも早い復興に向けて全力を挙げて取り組む決意を表明し支援を行っており、今後とも復興に向けた継続的な支援活動を行っていくことが必要な状況にあります。

このような中、平野復興大臣より申し入れがあり 6 月 2 5 日に会談を行いました。大臣からは、指定都市のこれまでの取り組みについて高い評価をいただき、被災地からも同様の声を聞いている旨の感謝の意が表されたところです。また、被災地においては今後、面的なまちづくり事業への転換が必要であり、区画整理事業や防災集団移転促進事業などをたゆみなく積極的に進めることが強く求められておりますが、地元自治体においてはこれらの事業の経験が乏しく、また、現地人材も限られているため、改めて広範な実務経験と高度な行政能力を有する指定都市に対し、継続的・安定的な人的支援の要請があったところです。

私のほうからは、指定都市における各被災自治体への人的支援について、現在、指定都市全体で 1 7 7 名の職員派遣が行われ、区画整理をはじめとするまちづくり事業にも多くの職員が従事しているなどの状況を説明するとともに、OB 職員の活用など職員派遣等にかかる各市からお聞きしている諸課題について説明し、その解決に向け取り組んでいただくよう要請したところです。

職員派遣等における諸課題につきましては、総務省において検討いただけると聞いております。

各指定都市におかれましては、行財政改革による人員削減や事業見直し等極めて厳しい状況の中、被災自治体に多くの職員を派遣していただいているとは存じますが、引き続き、被災自治体の早期の復興に向け、対口支援を基本として、継続的・安定的に、また組織的にまちづくり事業をはじめとする必要な支援に取り組んでいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。